

ダイワ米国 バイバック・ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版)

第10期

(決算日 2019年3月18日)

(作成対象期間 2018年9月19日～2019年3月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国企業の株式等の中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5624>

<5625>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	10年間（2014年3月19日～2024年3月18日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2017年3月21日)	10,135	130	9.6	12,677	11.0	96.7	—	1,949
7期末(2017年9月19日)	10,529	50	4.4	13,374	5.5	99.1	0.4	1,619
8期末(2018年3月19日)	11,191	200	8.2	14,699	9.9	94.8	1.1	1,129
9期末(2018年9月18日)	11,377	50	2.1	15,430	5.0	100.0	—	1,057
10期末(2019年3月18日)	10,715	0	△ 5.8	15,075	△ 2.3	98.0	—	856

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数（米ドルベース）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

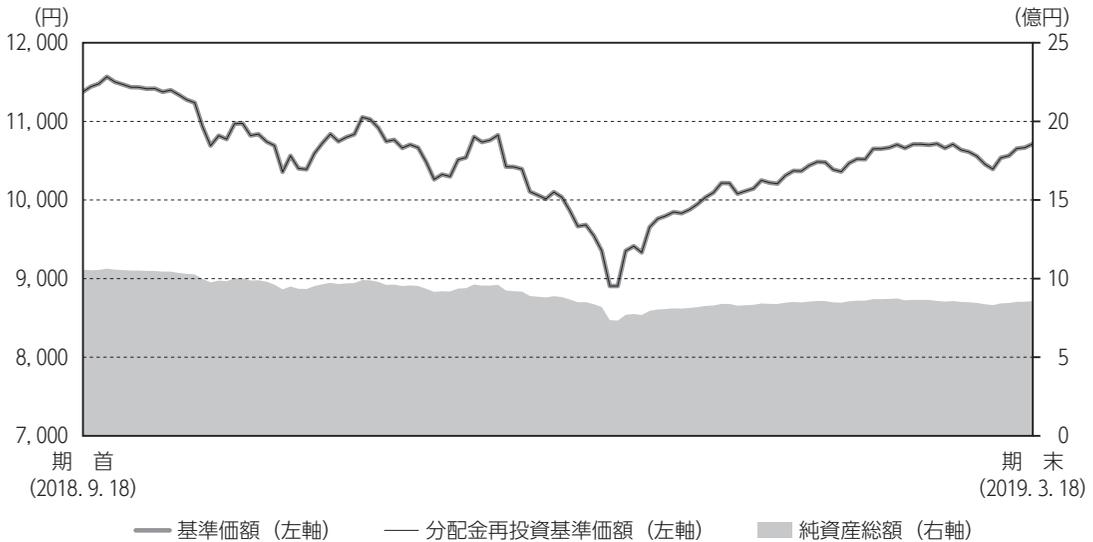
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,377円

期末：10,715円（分配金0円）

騰落率：△5.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主に米国の株式に投資した結果、米中貿易摩擦懸念や世界景気の減速懸念などを背景に米国株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国バイバック・ファンド (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2018年 9月18日	11,377	—	15,430	—	100.0	—
9月末	11,434	0.5	15,564	0.9	99.0	—
10月末	10,593	△ 6.9	14,328	△ 7.1	99.8	—
11月末	10,737	△ 5.6	14,623	△ 5.2	99.2	—
12月末	9,413	△ 17.3	13,293	△ 13.8	97.5	—
2019年 1月末	10,309	△ 9.4	14,320	△ 7.2	98.5	—
2月末	10,716	△ 5.8	14,915	△ 3.3	99.2	—
(期末)2019年 3月18日	10,715	△ 5.8	15,075	△ 2.3	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 9. 19 ~ 2019. 3. 18）

米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、良好な2018年7 - 9月決算などがプラス材料となったものの、米中貿易摩擦への懸念や世界景気に対する先行き不透明感などを受けて、当作成期首から2018年末にかけて下落する展開となりました。2019年に入ってから、米国の利上げ休止観測や米中貿易協議の進展期待などから、米国株式市況は上昇基調となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

今後も、主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場は、好調な米国景気などを背景に、企業業績は拡大することが予想されます。また、法人減税や米国企業が海外に保有する資金の本国還流を促す減税政策「レパトリ減税」により創出されたキャッシュが自社株買いに活用されるとみており、株価の押し上げ効果に期待しています。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 19 ~ 2019. 3. 18)

当ファンド

主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

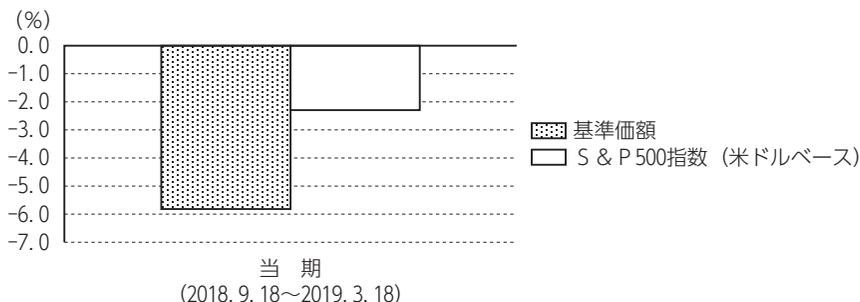
ポートフォリオは、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。セクター別では、予想を上回る好調な決算を示した情報技術セクターや、規制緩和および金利上昇の恩恵を受ける金融セクターのウエートを高位としました。個別銘柄では、自社株買い動向や業績見通し、株価バリュエーションなどを総合的に勘案して、CITIGROUP INC（金融）、CISCO SYSTEMS INC（情報技術）、APPLE INC（情報技術）などを上位組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（S & P 500指数（米ドルベース））との騰落率の対比です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年9月19日 ～2019年3月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,421

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場において大きな懸念材料であった米中貿易摩擦への懸念は、米中通商協議の進展に伴い後退しつつあります。欧州や中国などを中心に減速懸念が強まる世界的な景気動向は懸念材料ではありますが、好調な米国景気などを背景に、企業業績は拡大を継続することが予想されます。引き続き、堅調な企業業績や法人税減税などにより創出されたキャッシュが自社株買いに活用されるとみており、株価を支える要因になると考えています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 19～2019. 3. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	93円	0.884%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,507円です。
（投 信 会 社）	(45)	(0.428)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(45)	(0.428)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	11	0.107	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(11)	(0.107)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	1	0.011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	1.002	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	26,740	34,000	150,011	205,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

項 目	当 期
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,193,504千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,690,923千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	720,489	597,217	846,495

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	846,495	96.9
コール・ローン等、その他	27,449	3.1
投資信託財産総額	873,944	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.58円です。

(注3) ダイワ米国バイバック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,418,224千円)の投資信託財産総額(4,451,286千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,712,181,014円
コール・ローン等	22,293,792
ダイワ米国バイバック・マザーファンド(評価額)	846,495,708
未収入金	843,391,514
(B) 負債	855,264,574
未払金	847,258,653
未払信託報酬	7,981,817
その他未払費用	24,104
(C) 純資産総額(A-B)	856,916,440
元本	799,724,788
次期繰越損益金	57,191,652
(D) 受益権総口数	799,724,788口
1万口当り基準価額(C/D)	10,715円

* 期首における元本額は929,467,554円、当作成期間中における追加設定元本額は885,719円、同解約元本額は130,628,485円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,715円です。

ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジあり）

■損益の状況

当期 自 2018年9月19日 至 2019年3月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,270円
受取利息	168
支払利息	△ 2,438
(B) 有価証券売買損益	△ 44,889,306
売買益	65,567,041
売買損	△ 110,456,347
(C) 信託報酬等	△ 8,006,081
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 52,897,657
(E) 前期繰越損益金	109,447,406
(F) 追加信託差損益金	641,903
(配当等相当額)	(4,249,744)
(売買損益相当額)	(△ 3,607,841)
(G) 合計 (D + E + F)	57,191,652
次期繰越損益金 (G)	57,191,652
追加信託差損益金	641,903
(配当等相当額)	(4,249,744)
(売買損益相当額)	(△ 3,607,841)
分配準備積立金	109,447,406
繰越損益金	△ 52,897,657

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,249,744
(d) 分配準備積立金	109,447,406
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	113,697,150
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	113,697,150
(h) 受益権総口数	799,724,788口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2017年3月21日)	10,342	300	21.7	14,048	22.3	97.5	—	7,115
7期末(2017年9月19日)	10,773	0	4.2	14,696	4.6	98.2	0.4	5,830
8期末(2018年3月19日)	11,094	100	3.9	15,351	4.5	97.1	1.1	4,991
9期末(2018年9月18日)	11,883	200	8.9	17,012	10.8	99.3	—	4,500
10期末(2019年3月18日)	11,300	0	△ 4.9	16,584	△ 2.5	99.2	—	3,591

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数(円換算)は、S & P 500指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

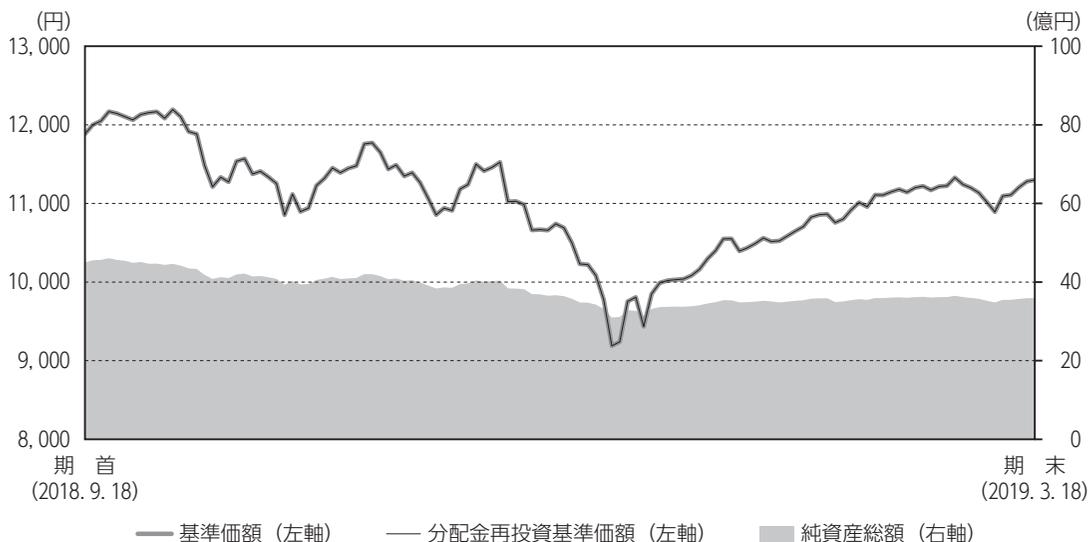
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,883円

期末：11,300円（分配金0円）

騰落率：△4.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

主に米国の株式に投資した結果、米中貿易摩擦懸念や世界景気の減速懸念などを背景に米国株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。また、米ドル円為替相場の下落もマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国バイバック・ファンド (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2018年 9月18日	11,883	—	17,012	—	99.3	—
9月末	12,131	2.1	17,427	2.4	98.5	—
10月末	11,228	△ 5.5	16,000	△ 5.9	99.6	—
11月末	11,414	△ 3.9	16,359	△ 3.8	99.5	—
12月末	9,807	△ 17.5	14,547	△ 14.5	99.3	—
2019年 1月末	10,586	△ 10.9	15,383	△ 9.6	99.0	—
2月末	11,216	△ 5.6	16,303	△ 4.2	99.1	—
(期末)2019年 3月18日	11,300	△ 4.9	16,584	△ 2.5	99.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 9. 19 ~ 2019. 3. 18）

■米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、良好な2018年7 - 9月決算などがプラス材料となったものの、米中貿易摩擦への懸念や世界景気に対する先行き不透明感などを受けて、当作成期首から2018年末にかけて下落する展開となりました。2019年に入ってから、米国の利上げ休止観測や米中貿易協議の進展期待などから、米国株式市況は上昇基調となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。

当作成期首から2019年1月初旬にかけて、世界景気に対する懸念の高まりが投資家のリスク回避的な動きをもたらしたことで、米ドル円は下落しました。2019年1月中旬以降は、米国の利上げ休止観測や米中貿易協議の進展期待などから円安傾向となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場は、好調な米国景気などを背景に、企業業績は拡大することが予想されます。また、法人減税や米国企業が海外に保有する資金の本国還流を促す減税政策「レパトリ減税」により創出されたキャッシュが自社株買いに活用されるとみており、株価の押し上げ効果に期待しています。

ポートフォリオについて

（2018. 9. 19 ~ 2019. 3. 18）

当ファンド

主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

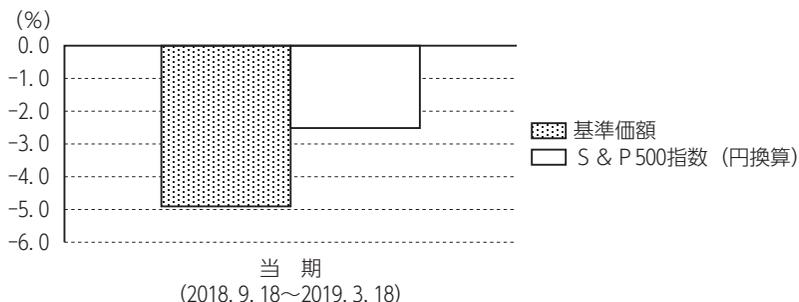
ポートフォリオは、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。セクター別では、予想を上回る好調な決算を示した情報技術セクターや、規制緩和および金利上昇の恩恵を受ける金融セクターのウエートを高位としました。個別銘柄では、自社株買い動向や業績見通し、株価バリュエーションなどを総合的に勘案して、CITIGROUP INC（金融）、CISCO SYSTEMS INC（情報技術）、APPLE INC（情報技術）などを上位組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（S & P 500指数（円換算））との騰落率の対比です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年9月19日 ～2019年3月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,989

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場において大きな懸念材料であった米中貿易摩擦への懸念は、米中通商協議の進展に伴い後退しつつあります。欧州や中国などを中心に減速懸念が強まる世界的な景気動向は懸念材料ではありますが、好調な米国景気などを背景に、企業業績は拡大を継続することが予想されます。引き続き、堅調な企業業績や法人税減税などにより創出されたキャッシュが自社株買いに活用されるとみており、株価を支える要因になると考えています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 19～2019. 3. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	97円	0.883%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,028円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.428)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.428)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	12	0.107	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.107)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	1	0.011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	111	1.002	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

項目	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	33,311	43,000	546,018	758,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

項目	当 期
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,193,504千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,690,923千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	当 期 末		
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	3,046,163	2,533,456	3,590,921

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	3,590,921	98.8
コール・ローン等、その他	43,061	1.2
投資信託財産総額	3,633,983	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.58円です。

（注3）ダイワ米国バイバック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,418,224千円）の投資信託財産総額（4,451,286千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,633,983,188円
コール・ローン等	34,061,992
ダイワ米国バイバック・マザーファンド（評価額）	3,590,921,196
未収入金	9,000,000
(B) 負債	42,665,592
未払解約金	9,033,145
未払信託報酬	33,530,932
その他未払費用	101,515
(C) 純資産総額（A－B）	3,591,317,596
元本	3,178,277,135
次期繰越損益金	413,040,461
(D) 受益権総口数	3,178,277,135口
1万口当り基準価額（C/D）	11,300円

* 期首における元本額は3,787,371,003円、当作成期間中における追加設定元本額は65,731,224円、同解約元本額は674,825,092円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,300円です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月19日 至 2019年3月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,679円
受取利息	384
支払利息	△ 6,063
(B) 有価証券売買損益	△ 142,464,956
売買益	50,851,790
売買損	△ 193,316,746
(C) 信託報酬等	△ 33,633,118
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 176,103,753
(E) 前期繰越損益金	535,200,477
(F) 追加信託差損益金	53,943,737
（配当等相当額）	（ 96,980,406）
（売買損益相当額）	（△ 43,036,669）
(G) 合計 (D + E + F)	413,040,461
次期繰越損益金 (G)	413,040,461
追加信託差損益金	53,943,737
（配当等相当額）	（ 96,980,406）
（売買損益相当額）	（△ 43,036,669）
分配準備積立金	535,200,477
繰越損益金	△ 176,103,753

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	96,980,406
(d) 分配準備積立金	535,200,477
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	632,180,883
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	632,180,883
(h) 受益権総口数	3,178,277,135口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2019年3月18日)

(作成対象期間 2018年9月19日～2019年3月18日)

ダイワ米国バイバック・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

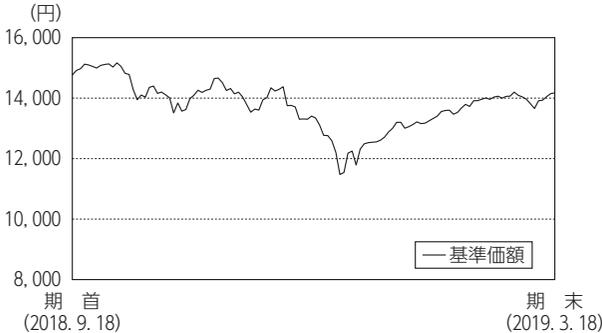
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2018年9月18日	14,765	—	17,012	—	99.4	—
9月末	15,082	△ 2.1	17,427	△ 2.4	98.5	—
10月末	13,982	△ 5.3	16,000	△ 5.9	99.6	—
11月末	14,234	△ 3.6	16,359	△ 3.8	99.5	—
12月末	12,248	△ 17.0	14,547	△ 14.5	99.3	—
2019年1月末	13,249	△ 10.3	15,383	△ 9.6	99.0	—
2月末	14,057	△ 4.8	16,303	△ 4.2	99.1	—
(期末) 2019年3月18日	14,174	△ 4.0	16,584	△ 2.5	99.2	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,765円 期末：14,174円 騰落率：△4.0%

【基準価額の主な変動要因】

主に米国の株式に投資した結果、米中貿易摩擦懸念や世界景気の減速懸念などを背景に米国株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。また、米ドル円為替相場の下落もマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、良好な2018年7-9月決算などがプラス材料となったものの、米中貿易摩擦への懸念や世界景気に対する先行き不透明感などを受けて、当作成期首から2018年末にかけて下落する展開となりました。2019年に入ってから、米国の利上げ休止観測や米中貿易協議の進展期待などから、米国株式市況は上昇基調となりました。

○ 為替相場

米ドルは対円で下落しました。

当作成期首から2019年1月初旬にかけて、世界景気に対する懸念の高まりが投資家のリスク回避的な動きをもたらしたことで、米ドル円は下落しました。2019年1月中旬以降は、米国の利上げ休止観測や米中貿易協議の進展期待などから円安傾向となりました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

自社株買の実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことにより魅力的なバイバック企業 (自社株買いに積極的な企業) を選定していく方針です。米国株式市場は、好調な米国景気などを背景に、企業業績は拡大することが予想されます。また、法人減税や米国企業が海外に保有する資金の本国還流を促す減税政策「レパトリ減税」により創出されたキャッシュが自社株買いに活用されるとみており、株価の押し上げ効果に期待しています。

◆ ポートフォリオについて

ポートフォリオは、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。セクター別では、予想を上回る好調な決算を示した情報技術セクターや、規制緩和および金利上昇の恩恵を受ける金融セクターのウエートを高位としました。個別銘柄では、自社株買いや業績見通し、株価バリュエーションなどを総合的に勘案して、CITIGROUP INC (金融)、CISCO SYSTEMS INC (情報技術)、APPLE INC (情報技術) などを上位組み入れとしました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

自社株買の実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことにより魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場において大きな懸念材料であった米中貿易摩擦への懸念は、米中通商協議の進展に伴い後退しつつあります。欧州や中国などを中心に減速懸念が強まる世界的な景気動向は懸念材料ではありますが、好調な米国景気などを背景に、企業業績は拡大を継続することが予想されます。引き続き、堅調な企業業績や法人税減税などにより創出されたキャッシュが自社株買いに活用されるとみており、株価を支える要因になると考えています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	15円 (15)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	16

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国		百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
	アメリカ	4,349 (23)	28,491 (ー)	4,956.7	36,035

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

当 期				期 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
APPLE INC (アメリカ)	12.6	247,516	19,644	WALT DISNEY CO/THE (アメリカ)	24.8	307,538	12,400
CISCO SYSTEMS INC (アメリカ)	44.4	232,750	5,242	CVS HEALTH CORP (アメリカ)	29.5	221,212	7,498
NORFOLK SOUTHERN CORP (アメリカ)	10.5	198,462	18,901	AMERICAN EXPRESS CO (アメリカ)	17.7	206,472	11,665
ORACLE CORP (アメリカ)	29	168,657	5,815	PHILLIPS 66 (アメリカ)	15.8	191,724	12,134
STARBUCKS CORP (アメリカ)	21.7	167,143	7,702	EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO (アメリカ)	17.6	188,737	10,723
MARATHON PETROLEUM CORP (アメリカ)	17.2	152,577	8,870	GENERAL MOTORS CO (アメリカ)	44.6	186,496	4,181
AMGEN INC (アメリカ)	7	143,446	20,492	PROCTER & GAMBLE CO/THE (アメリカ)	14.5	152,889	10,544
UNION PACIFIC CORP (アメリカ)	7.3	130,516	17,879	GOLDMAN SACHS GROUP INC (アメリカ)	5.8	144,244	24,869
QUALCOMM INC (アメリカ)	20	117,510	5,875	HCA HEALTHCARE INC (アメリカ)	9.1	140,953	15,489
CITIGROUP INC (アメリカ)	13.5	106,047	7,855	DISCOVER FINANCIAL SERVICES (アメリカ)	15.81	118,141	7,472

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	百株	株数	百株	評価額		
					外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)		百株		百株	千アメリカ・ドル	千円	
PALO ALTO NETWORKS INC	25		21		503	56,170	情報技術
SYNCHRONY FINANCIAL	267		143		476	53,149	金融
ABBOTT LABORATORIES	—		34		271	30,296	ヘルスケア
ADOBE INC	11		31		796	88,926	情報技術
CELANESE CORP	73		—		—	—	素材
DEVON ENERGY CORP	—		312		924	103,185	エネルギー
CITIGROUP INC	283		339		2,209	246,585	金融
DOMINO'S PIZZA INC	9		9		219	24,530	一般消費財・サービス
DAVITA INC	70		29		155	17,321	ヘルスケア
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	40		19		141	15,821	金融
APPLE INC	19		110		2,047	228,439	情報技術
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	158.1		—		—	—	金融
BECTON DICKINSON AND CO	10		6		152	16,999	ヘルスケア
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	76		76		403	45,046	金融
JPMORGAN CHASE & CO	89		39		415	46,366	金融
DOLLAR GENERAL CORP	29		19		216	24,144	一般消費財・サービス
CORNING INC	—		130		448	50,072	情報技術
CISCO SYSTEMS INC	33		414		2,202	245,752	情報技術
MORGAN STANLEY	55		48		207	23,206	金融
BURLINGTON STORES INC	21		21		293	32,778	一般消費財・サービス
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	290		184		382	42,662	一般消費財・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	40		—		—	—	資本財・サービス
AMETEK INC	63		52		420	46,887	資本財・サービス
ACTIVISION BLIZZARD INC	43		—		—	—	コミュニケーション・サービス
ASPEN TECHNOLOGY INC	39		—		—	—	情報技術
HCA HEALTHCARE INC	57		—		—	—	ヘルスケア
AMAZON.COM INC	3		2		342	38,213	一般消費財・サービス
DINE BRANDS GLOBAL INC	17		37		321	35,909	一般消費財・サービス
GENERAL MOTORS CO	394		72		274	30,584	一般消費財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	79		21		416	46,455	金融
ALPHABET INC-CL C	3		—		—	—	コミュニケーション・サービス
OWENS CORNING	35		39		186	20,770	資本財・サービス
FIFTH THIRD BANCORP	—		103		291	32,547	金融
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	151		254		798	89,076	資本財・サービス
HOME DEPOT INC	33		14		255	28,466	一般消費財・サービス
HUMANA INC	14		9		252	28,132	ヘルスケア
ICF INTERNATIONAL INC	38		55		418	46,744	資本財・サービス
ABBVIE INC	—		99		805	89,851	ヘルスケア
LGI HOMES INC	—		55		310	34,667	一般消費財・サービス
LOWE'S COS INC	39		—		—	—	一般消費財・サービス
MCDONALD'S CORP	33.4		—		—	—	一般消費財・サービス
FACEBOOK INC-CLASS A	15		—		—	—	コミュニケーション・サービス
PHILLIPS 66	158		—		—	—	エネルギー
METLIFE INC	61		61		276	30,839	金融
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	108		58		709	79,161	一般消費財・サービス
WORLDPAY INC-CLASS A	56		—		—	—	情報技術
NETAPP INC	51		26		176	19,744	情報技術

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
NORFOLK SOUTHERN CORP	—	105	1,884	210,323	資本財・サービス
ALLY FINANCIAL INC	140	140	378	42,192	金融
WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	—	—	—	—	一般消費財・サービス
BLUE BIRD CORP	32	110	185	20,656	資本財・サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	176	31	317	35,433	生活必需品
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	—	20	272	30,369	ヘルスケア
QUALCOMM INC	—	200	1,132	126,308	情報技術
BOOKING HOLDINGS INC	1	4	700	78,202	一般消費財・サービス
REGIONS FINANCIAL CORP	—	340	535	59,713	金融
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	39	34	1,210	135,026	コミュニケーション・サービス
UNION PACIFIC CORP	45	73	1,204	134,398	資本財・サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	—	172	1,039	116,014	エネルギー
VOYA FINANCIAL INC	95	—	—	—	金融
UNITEDHEALTH GROUP INC	8	8	201	22,440	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	248	—	—	—	コミュニケーション・サービス
WELLS FARGO & CO	95	29	146	16,392	金融
TJX COMPANIES INC	23	46	238	26,571	一般消費財・サービス
PULTEGROUP INC	107	—	—	—	一般消費財・サービス
PPG INDUSTRIES INC	—	67	737	82,256	素材
NVIDIA CORP	8	14	237	26,526	情報技術
HD SUPPLY HOLDINGS INC	60	60	257	28,780	資本財・サービス
ORACLE CORP	—	290	1,535	171,304	情報技術
YUM! BRANDS INC	107	55	554	61,921	一般消費財・サービス
BANK OF AMERICA CORP	180	108	316	35,308	金融
AMERICAN EXPRESS CO	253	76	862	96,265	金融
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	100.2	—	—	—	金融
AMGEN INC	—	54	1,032	115,228	ヘルスケア
SUNTRUST BANKS INC	55	—	—	—	金融
CAMPBELL SOUP CO	62	62	223	24,911	生活必需品
INTEL CORP	—	60	325	36,372	情報技術
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	158	—	—	—	金融
ILLUMINA INC	5	5	154	17,285	ヘルスケア
COMERICA INC	—	35	287	32,128	金融
TARGET CORP	107	87	666	74,417	一般消費財・サービス
CONAGRA BRANDS INC	270	89	205	22,929	生活必需品
MICROSOFT CORP	72	74	857	95,705	情報技術
CVS HEALTH CORP	295	—	—	—	ヘルスケア
MICRON TECHNOLOGY INC	42	—	—	—	情報技術
ALLSTATE CORP	20	—	—	—	金融
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	176	—	—	—	その他
BIOGEN INC	7	9	296	33,126	ヘルスケア
STARBUCKS CORP	—	217	1,533	171,112	一般消費財・サービス
INTUIT INC	—	18	464	51,843	情報技術
BOSTON SCIENTIFIC CORP	120	86	345	38,585	ヘルスケア
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	189.7	80.7	384	42,951	コミュニケーション・サービス
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,384.4 73銘柄	5,799.7 69銘柄	39,456 4,402,520 <99.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	4,402,520 千円	98.9 %
コール・ローン等、その他	48,766	1.1
投資信託財産総額	4,451,286	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.58円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,418,224千円)の投資信託財産総額(4,451,286千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,451,286,415円
コール・ローン等	44,057,108
株式(評価額)	4,402,520,007
未収配当金	4,709,300
(B) 負債	14,000,000
未払解約金	14,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,437,286,415
元本	3,130,673,702
次期繰越損益金	1,306,612,713
(D) 受益権総口数	3,130,673,702口
1万口当り基準価額(C/D)	14,174円

* 期首における元本額は3,766,652,709円、当作成期間中における追加設定元本額は60,051,782円、同解約元本額は696,030,789円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国バイバック・ファンド(為替ヘッジあり)597,217,235円、ダイワ米国バイバック・ファンド(為替ヘッジなし)2,533,456,467円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,174円です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月19日 至 2019年3月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	39,437,974円
受取配当金	38,503,836
受取利息	70,746
その他収益金	875,490
支払利息	△ 12,098
(B) 有価証券売買損益	△ 277,270,882
売買益	245,035,258
売買損	△ 522,306,140
(C) その他費用	△ 397,047
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 238,229,955
(E) 前期繰越損益金	1,794,863,661
(F) 解約差損益金	△ 266,969,211
(G) 追加信託差損益金	16,948,218
(H) 合計(D+E+F+G)	1,306,612,713
次期繰越損益金(H)	1,306,612,713

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。